



しなやか先端技術企業集団

環境にやさしいテクノロジーで未来を創造

 **ワイエイシーホールディングス 株式会社**

東証1部 証券コード:6298

事業フィールド



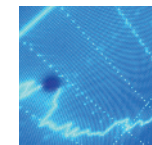
ハードディスク



精密熱処理



ディスプレイ



工業用計器・制御通信



半導体



精密切断



太陽電池



レーザープロセス



クリーニング



医療

第49期 中間 ビジネスレポート

2020年4月1日～2020年9月30日



代表取締役社長 百瀬 武文

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに『第49期中間ビジネスレポート』をお届けいたします。

昨年度末から当第1四半期にかけて製造業にとっては大変厳しい状況が続いておりましたが、第2四半期あたりから回復基調となりました。その結果、当第2四半期の連結業績は、前年対比で増収・増益となりました。

今後も既存事業における規模の拡大並びにM&A、アライアンスに積極的に取り組むとともに、5G関連や医療関連、環境関連などの成長分野を中心とした新商品の開発を推進し

てまいります。また、最近非常に注目されているSDGsにつきましては、2020年度版「究極の理念」に新たに取り入れ、経営にも積極的に取り込み、より多く社会に貢献してまいります。

当社は2023年5月に創立50周年を迎えます。この記念すべき年に向かって大きな目標を掲げ、更なる飛躍を目指して、すべての社員とともに邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

さあ今日も、
ときめきと感動の日々であれ！

創業理念

1. 技術集約会社
2. 旺盛なバイタリティー
3. リスクに果敢にチャレンジする
4. 少数精鋭主義

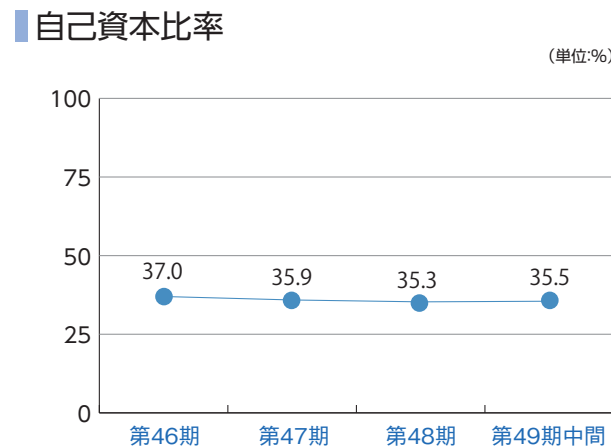
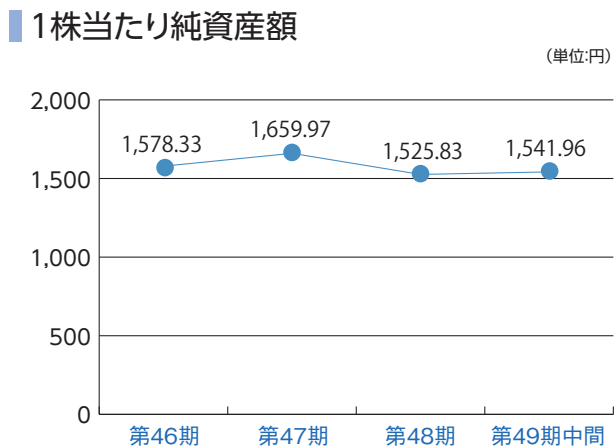
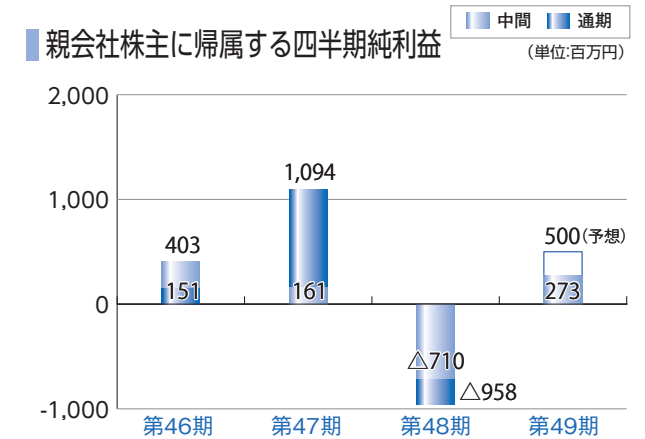
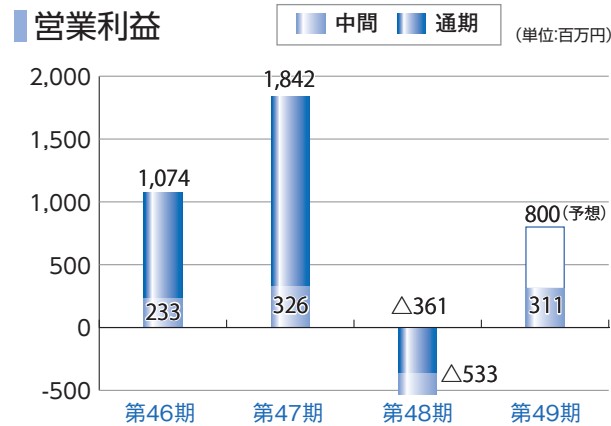
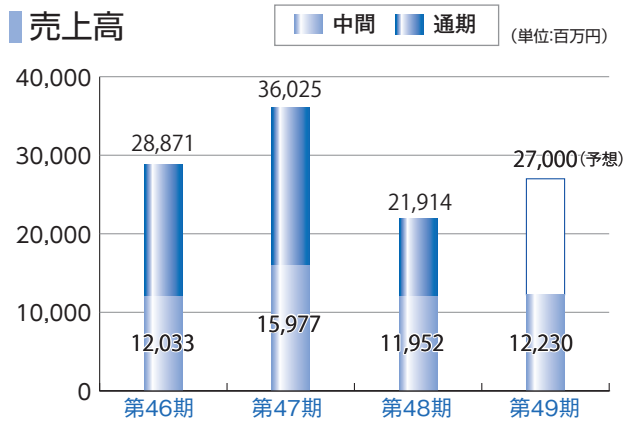
成長理念

1. 社員の豊かさを追求する(経済的、精神的)
2. 国・地方自治体により多く納税する
3. 新製品の創造・提供
4. 地域社会への貢献
5. 株主を優遇する
6. 環境保全のため省資源・省エネルギーを図る

究極の理念

- ～より多く社会に貢献するために～
1. 社員・グループの成長
 2. SDGs経営の推進
 3. 全員経営・連携と競争
 4. 納税額の拡大

	第46期	第47期	第48期	第49期中間	第49期通期(予想)
売上高	28,871百万円	36,025百万円	21,914百万円	12,230百万円	27,000百万円
営業利益又は営業損失(△)	1,074百万円	1,842百万円	△361百万円	311百万円	800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	403百万円	1,094百万円	△958百万円	273百万円	500百万円
1株当たり純資産額	1,578.33円	1,659.97円	1,525.83円	1,541.96円	—
自己資本比率	37.0%	35.9%	35.3%	35.5%	—
配当金	20円	20円	20円	10円	20円



事業概況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響により急激に減速した後、経済活動の再開を受け、国・地域による濃淡はあるものの、総じて緩やかに持ち直しつつありますが、先行きについては極めて不透明な状況となっております。

当社の属する業界につきましては、FPD業界は主な市場である中国において都市封鎖等により生産計画が停滞しました。その後、経済活動の再開に伴い一定の制約の中で渡航が可能となり、現地における活動が徐々に持ち直しつつあります。半導体業界では、急激に落ち込んだ車載機器に

持ち直しの兆しが見えるほか、新しい行動様式に対応した在宅勤務関連や、5G、AI、IoT関連の需要が見込まれております。

このような経済状況のもとで、当社グループは刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高122億30百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益3億11百万円(前年同四半期は営業損失5億53百万円)、経常利益3億7百万円(前年同四半期は経常損失6億22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億10百万円)となりました。

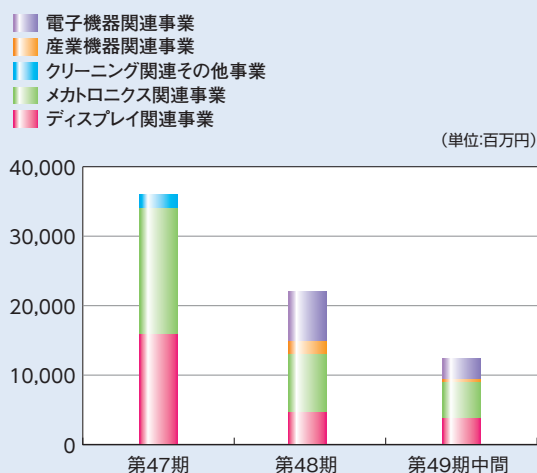
経営の現状と通期見通し

2021年3月期の連結業績(通期)予想については、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの企業活動に大幅な制約を受け予測困難な事態が続きましたが、当第2四半期連結累計期間の業績、半導体業を中心に5G通信関連、AI、IoT等の需要の拡大が見込まれる状況、そして現時点において入手可能な情報に基づいて算出したものです。

通期の連結業績につきましては、売上高270億円、営業利益8億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を予想しております。

セグメント別の状況

セグメント別売上高



前第1四半期連結会計期間よりグループ会社の業態に基づいて区分変更し、従来の事業を「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」へ再編いたしました。

ディスプレイ関連事業

主な市場である中国の経済活動再開に伴い、停滞していた顧客の生産計画が徐々に動き始めました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は36億69百万円(前年同四半期比4.2%増)となり、セグメント損失は87百万円(前年同四半期はセグメント損失5億66百万円)となりました。

メカトロニクス関連事業

世界的な経済活動再開の動きにより、総じて弱いながらも回復基調で推移しました。パワーデバイス向けレーザアニーラ及びスマートフォン向けテーピング装置が好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は51億32百万円(前年同四半期比20.1%増)となり、セグメント利益は2億81百万円(同257.6%増)となりました。

産業機器関連事業

国内向けクリーニング市場は、営業自粛や在宅勤務化の影響を受けました。中国を中心として展開している海外向けにつきましても同様で、国内、海外とも大変厳しい環境となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は4億8百万円(前年同四半期比56.9%減)となり、セグメント損失は78百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

電子機器関連事業

電力会社向け及び人工透析装置が、引き続き安定的に推移しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は30億19百万円(前年同四半期比6.0%減)となり、セグメント利益は79百万円(前年同四半期はセグメント損失98百万円)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2020年9月30日現在	前連結会計年度末 2020年3月31日現在
【資産の部】		
1 流動資産	30,958	30,552
固定資産	8,553	8,583
有形固定資産	6,779	6,759
無形固定資産	382	450
投資その他の資産	1,391	1,373
資産合計	39,511	39,135
【負債の部】		
2 流動負債	19,009	17,446
固定負債	6,246	7,623
負債合計	25,256	25,070
【純資産の部】		
株主資本	14,339	14,132
その他の包括利益累計額	△328	△314
新株予約権	51	51
非支配株主持分	192	195
3 純資産合計	14,255	14,065
負債純資産合計	39,511	39,135

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
売上高	12,230	11,952
売上原価	9,790	10,128
販売費及び一般管理費	2,128	2,378
営業利益又は営業損失(△)	311	△553
営業外収益	98	68
営業外費用	102	137
経常利益又は経常損失(△)	307	△622
特別利益	47	29
特別損失	4	44
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	350	△636
法人税等	79	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	270	△724
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	273	△710

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	△1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	△681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,588	△2,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,450	7,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,038	5,242

POINT 1 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は309億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金25億85百万円であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金13億71百万円、仕掛品6億35百万円であります。

POINT 2 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は190億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金26億16百万円、前受金1億23百万円であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金12億37百万円であります。

POINT 3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は142億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加しました。その結果、自己資本比率は35.5%となり、1株当たり純資産は1,541円96銭となりました。

POINT 4 連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、15億43百万円の増加(前年同期は19億34百万円の減少)となりました。

これは主に

■プラス要因

- (1) 売上債権の減少13億93百万円
- (2) たな卸資産の減少5億15百万円
- (3) 税金等調整前四半期純利益3億50百万円
- (4) 減価償却費2億82百万円
- (5) 前受金の増加1億22百万円

■マイナス要因

仕入債務の減少12億42百万円
また、投資活動による資金で1億66百万円減少、財務活動による資金で12億10百万円増加した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億88百万円増加し、90億38百万円となりました。

期待の新製品 **世界初**

毛髪縦断スライス装置「DBS501 KATANA」

ワイエイシグループでは、お客様のニーズにマッチした量産機「量産新製品」の開発に力を入れて取り組んでおります。今回は期待の新製品として、(株)ワイエイシダス テックの毛髪縦断スライス装置についてご紹介します。

「DBS501 KATANA」は、**ヒトの毛髪を縦方向にスライスする装置**です。これまでは職人技で対応するしかありませんでしたが、世界で初めて自動化を実現しました。これにより、幅広い領域での応用が期待されます。



Bio Slicer DBS501 KATANA

【主な特長】

- ・ブレードの高さは**自動調整**
- ・ワークの高さ調整は**簡単数値設定**
- ・専用治具と自動位置決め機構で**簡単セッティング**
- ・高精度CCDカメラと大型モニタを搭載、設定とスライス作業が**モニタで確認可能**

特許第6712364

「糸状物の切断装置及び切断方法」

2020年6月2日特許取得

主な仕様

本体サイズ (W×D×H)	W460mm × D470mm × H550mm
重量	55kg
試料スライス長 (有効ストローク)	40mm
スライス方式 (軸駆動方式)	モーター駆動
試料挟み込み方式	モーター駆動
試料送り出し設定単位 (試料高さ方向)	0.001mm
ブレード高さ調整アラーム	自動調整・Alarm
ブレード使用位置移動方式	モーター駆動
カメラ・モニター	CCDカメラ・タッチパネル
電源	100V



応用が想定されるビジネス分野

薬物検出、服薬履歴、有機物検査や、メンタルヘルスケア、美容、化粧品への応用が期待されています



公的検証・試験機関



大学・研究機関



分析機器メーカー



創薬メーカー



ヘルスケアメーカー



食品メーカー



繊維・化学メーカー



化粧品メーカー

福島大学 平修教授(農学群・食農学類)との共同実験にて、ヒト毛髪縦断面のイメージ質量分析実験を実施、シスチン(m/z239)を測定、世界初の可視化を成功させました。

会社概要

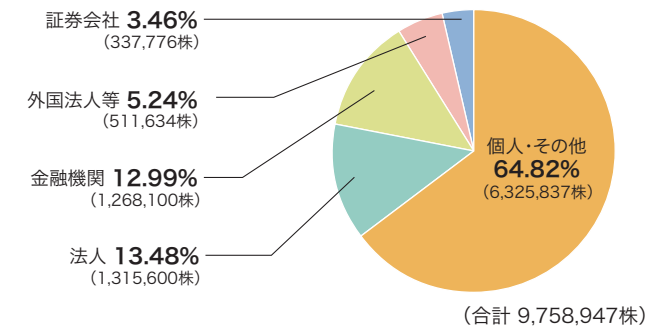
商号	ワイエイシーホールディングス株式会社
英文表示	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
本社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
設立	1973年5月11日
資本金	2,801百万円
従業員数	23名 (連結886名) (出向社員・契約社員等の臨時雇用者含まず)

株式の状況

会社が発行する株式の総数		34,388,000株
発行済株式の総数		9,758,947株
当期末現在の株主数		5,748名
個人・その他※	5,602名	6,325,837株
法人	39名	1,315,600株
金融機関	20名	1,268,100株
証券会社	38名	337,776株
外国法人等	49名	511,634株

※自己株式を含みます。

所有株式数分布状況



役員・執行役員

(2020年10月1日現在)

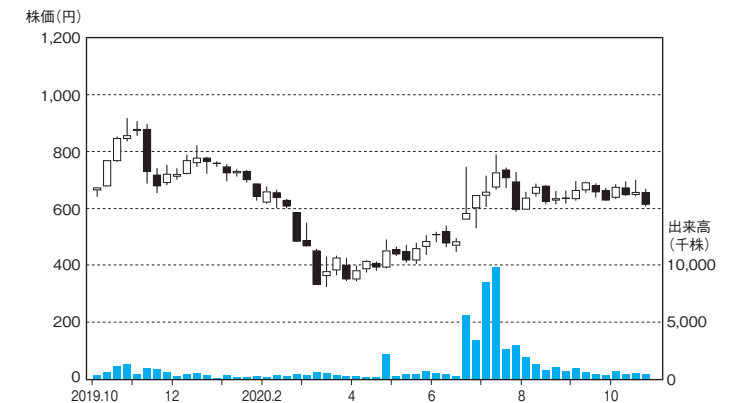
代表取締役社長	百瀬 武文
取締役専務執行役員	伊藤 利彦
取締役常務執行役員	寺本 和政
取締役常務執行役員	畠山 督
取締役	石田 祥二 ※社外取締役
取締役	木船 常康 ※社外取締役
常勤監査役	辻 慎司
監査役	高田 直規 ※社外監査役
監査役	飯田 哲郎 ※社外監査役
執行役員	西坂 昌伯

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社モモタケ	1,220	12.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	390	4.00
百瀬 武文	314	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	175	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	137	1.40
J.P. Morgan Securities plc	126	1.29
株式ロマン会	108	1.10
MSCO CUSTOMER SECURITIES	100	1.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	94	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	94	0.96

※当社は、自己株式を672,204株保有しておりますが、大株主からは除外しております。

株価・株式売買高の推移(週足)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
期末配当金受領株主確定日	3月31日		郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公 告 の 方 法	電子公告により行います 公告掲載URL https://www.yac.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<https://www.yac.co.jp>

または、

で検索ください。

ワイエイシイホールディングス 株式会社

〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-10
TEL:(042)546-1161(代表) FAX:(042)546-1107
URL <https://www.yac.co.jp>